

「政治の科学」と「政治教育」のあいだ

——チャールズ・E・メリアムの「市民教育」論について

*石田 雅樹

Between Science of Politics and Political Education: Charles E. Merriam and Civic Education

ISHIDA Masaki

要旨

本稿は、20世紀アメリカを代表する政治学者チャールズ・E・メリアムの「市民教育」論について、その歴史的意義と理論的可能性を検証したものである。本稿では、メリアムが提唱する「政治の科学」が、精緻な実証分析よりも、当時のアメリカ・デモクラシーが抱える諸問題を解決する手段であったことを確認し、それを踏まえて、その「政治の科学」が1930年代以後に展開される「市民教育」と深く結びつくことを明らかにした。その上でメリアム「市民教育」論の特徴として、「社会工学」的な視点と、「象徴主義」への着目という二つの論点を挙げ、その意義と限界について考察を行った。

Key words : チャールズ・E・メリアム、政治の科学、市民教育、象徴主義、革新主義

はじめに

アメリカの政治学者チャールズ・エドワード・メリアム (Charles Edward Merriam) は、科学的実証分析に基づく政治学、すなわち「政治の科学」science of politics の提唱者として「行動科学運動の父」や「現代政治学の父」と称されてきた¹。この「政治の科学」提唱者メリアムが、「政治教育」(メリアムの言葉では「市民教育」civic education) についても希有な研究を行ったことは、政治学においても教育学においても忘却されてきた。メリアムは『市民の創出』*The Making of Citizens* (1931) や『合衆国における市民教育』*Civic Education in the United States* (1934) 等の研究を通じて、

「政治の科学」に基づいて「政治教育」を刷新しようとしたが、その位置づけや意義については、これまで十分に検証されてこなかった²。本稿は、この忘却されてきたメリアムの「政治教育」「市民教育」に光を当て、その歴史的意義と理論的可能性を検証するものであるが、主として二つの論点を考察対象とする。第一に、メリアムにおける「政治の科学」と「政治教育(市民教育)」とがどのような関係にあるかという点である。メリアムの「政治の科学」は、統計学や心理学の分析手法、あるいは実験・観察に基づく自然科学の実証研究を政治学に導入しようとするものであり、その点において学術的客観性を志向するようにも見えるが、他方でメリアムが理論と実践との往還を強く志向してい

* 社会科教育講座

- 1 本論でメリアム政治学のキーワードとして用いる「政治の科学」science of politics は、主として『政治学の新局面』(1925)以後に用いられる言葉であり、実験と観察に基づく自然科学の実証分析、あるいは統計学や心理学における分析の手法を「政治学」political science に適用し、組織的・体系的・実証的な研究を目指すものである。『政治学の新局面』でのメリアムの分類によれば、1900年以後に本格化する観察・調査・計量化に基づく研究手法を指し、1850年以前のアプリオリで演繹的な手法や、1850年から1900年までの歴史と比較に基づく手法と区分されるものである (Merriam [1925→1970:132=1996:51])。
- 2 メリアム「市民教育」論に関する数少ない研究としては、中山政夫と森真砂子によるチャールズ・ピアードとの比較研究 (中山・森 [1988]) が挙げられるが、バリー・D・カールによるメリアム伝記 (Karl [1974]) 第9章・第10章での『市民の創造』『合衆国における市民教育』の執筆背景をめぐる記述も非常に有益であり、共に本稿で参照している。

たことを想起するならば、それは方法論として価値中立的な実証分析に価値を置くものではなく、アメリカの現実政治の変革を強く志向するものであった³。そのような政治的実践という文脈において、メリアムが「政治の科学」と「政治教育（市民教育）」との関係性をどのように考えていたのかを辿り明らかにすることが本稿の第一の目的である。それを踏まえて本稿では第二に、このメリアムの「市民教育」論の内実を検証し、その理論的特徴を明らかにする。その際メリアムが、当時の中等教育で導入された「社会科」Social Studiesとその主要目標として掲げられた「良き市民性」good citizenship を念頭に置きつつ、どのような視点から自らの「市民教育」論を構想したのかを明示する。そして「社会工学」social engineering 的な視点からの教育論の展開と、「象徴主義」symbolism への着目こそが、その理論的特徴であることを示す。本稿では以上のようにメリアム「市民教育」論を再考し、その歴史的意義と理論的可能性を検証するものだが、その上でこのかつてのアメリカ教育を巡る議論が、現代の政治教育を問い直す上でも有益な視座を提示することを示したいと考えている。

1 メリアムにおける「政治の科学」と「政治教育」

1900年にシカゴ大学に赴任したチャールズ・E・メリアムは、以後1940年に退官するまで同大学を拠点として研究・教育活動を展開していくが、「政治の科学」を本格的に展開させるのは1920年代に入ってからになる。メリアムは大学で研究・教育活動に勤しむ傍ら、1909年から17年までの間に通算で6年間（1909～

11年、1913～17年）シカゴ市議会議員として市政に関与し、1911年と19年にはシカゴ市長選挙に立候補している（11年は共和党候補として立候補し惜敗、19年は予備選挙で敗退）。メリアムはこのシカゴでの生々しい現実政治と対峙する中で、リアルな政治への洞察を深めていくが、しかしながら、内田満 [1995] が指摘するように、この時期のメリアムの軸足は「学者」よりも「政治家」の方に置かれていた⁴。1919年の市長選挙予備選挙敗退という「政治家」としての挫折の後で、メリアムは「学者」として再び政治学研究に傾倒していくが、その中で「政治の科学」の立場を先鋭化させていくことになる。

1-1 「政治学研究の現状」（1921）

このような意味で一つの転換となるのが1920年アメリカ政治学会大会での研究発表論文「政治研究の現状概観」（翌年1921年『アメリカ政治学会誌』に「政治学研究の現状」The Present State of the Study of Politics として掲載）である。この論稿でメリアムは、「政治の科学」を世に問うことになるが、ここで政治学の現況に対して大きく二つの批判的提言を行っている。第一に、賢明な政治的判断（メリアムの言葉で言えば「政治的賢慮」political prudence）を下す前提となる情報収集の遅れに対する批判である。メリアムは政治学の現況について、「多くの点において、事実を迅速かつ包括的・体系的に組み立てて分析を行う近代的装置を必要とする競争から、政治は大きく取り残されてきた」と批判する。政治の実務においては益々多くの情報が必要とされているにもかかわらず、その収集・分析は不十分なばかりか、しばしばプロパガンダ

3 中谷義和は、『政治学の新局面』において提唱されている政治学の「科学化」「政治の科学」の根底には「民主政治」論が存在しており、それゆえ後に展開される規範的な「民主的計画」（democratic planning）とも整合的な関係にあると指摘している（中谷 [1995]）。この中谷の指摘は首肯すべきものであり、本稿も基本的に同じ立場からその「政治の科学」と「政治教育」の関係について論じている。またバーナード・クリックは、メリアムは「政治の科学」の抱える問題点、端的に言えば「政治の科学」を提唱するメリアム自身にその「政治の科学」に基づく研究がほとんどない点を以下のように批判している。「逆説的には、メリアムは確実に著述を進めていたが、それらはますます勧告的になってゆき、記述的ないし分析的な性格をいよいよ失っていった」。「メリアムは、『政治現象の細部にかんする詳細な徹底的な辛抱強い集約的な研究の……緊急要請』についてのべているが、彼自身この種の研究の実例を提供してはいない」（Crick [1959:138-139=1973:231-232]）。クリックの批判は概ね妥当であると思うが、この点もメリアムが学問としての実証性よりも現実政治の変革を志向していたと解釈すれば、理解可能であるように思える。

4 内田 [1995:39-41] は、Karl [1974] などに依拠しつつ、1900年から20年までの時期を政治家として活躍した「前期メリアム」と、1920年から40年までを政治学者として活動を本格化させる「後期メリアム」とに区分する。またこうした見方を裏づけるものとして、メリアムの業績数の変化にも注意を促している。すなわち1910年代にはメリアムが刊行した著作はゼロ、論文は12本だったが、1920年代に入ると著作数7冊、論文34本と、1920年を境に飛躍的に業績が増大している点を指摘している。

組織によって行われているのが現状である。そうした現状を変革するためにも、政治に関する情報収集・蓄積・分析を体系的・科学的に行う必要性があると提言する (Merriam [1921:175-176])。またそれを踏まえ第二に、政治学に隣接する社会科学の諸分野、さらには自然科学的研究領域の成果を政治学に積極的に取り入れるべきであるという提言がなされている。ここではとりわけ、社会を客観的に観察し記述する手段としての統計学と、政治行動において人間の内面を分析する心理学、またそれ以外にも生物学、地理学、民俗学、社会学といった学問領域において、政治プロセスを理解する新たな知見が登場していること、それを踏まえてこうした研究を政治学研究に活用すべきことが提案されている。この新たな政治研究の取り組みは、「政治と科学との異種交配」cross-fertilization of politics with science と表現されており、その有効活用こそ賢明な政治的判断、すなわち「政治的賢慮」の可能性があると論じられている。

本稿で注目したいのは、メリアムが同論文で「政治的賢慮」のために必要であるとする幅広い情報収集と、科学的分析手法の有効活用の延長上に、政治教育の問題を解決する道筋があるとしている点である。これまで科学的手法では理解も制御も避けられてきた人間の本質について、統計学や心理学といった手法で明確に測定する試みが行われており、とりわけ教育や医療の分野では、これまで未知とされてきた領域にまでもその取り組みが既に行われている。こうしたことに加えて、測定可能で比較可能な政治的反応 (political reaction) に関する研究を集約していくことで、予備段階の政治教育 (preliminary political education) のみならず、より広い意味での公教育の問題を解決できるのではないだろうか、とメリアムは提言している (以上、Merriam [1921:181])。

1-2 『政治学の新局面』(1925)

1925年にメリアムはアメリカ政治学会 (American Political Science Association) の会長に就任するが、その就任講演「政治調査における進歩」Progress in Political Research (1926) でもこの「政治の科学」の重要性を訴え、アメリカ政治学全体で取り組むべき課題であると主張する。同時期に刊行された代表作『政治学の新局面』*New Aspects of Politics* (1925) でも同様の

主張が展開されており、ここでは当時の政治を取り巻く状況変化と、それに対して要請される体系的な政治学という文脈から「政治の科学」の必要性が説かれている。

政治学が解決すべき第一の課題とは「政治行動における浪費の除去」である、という認識から『政治学の新局面』の議論は始まる。ここで言う「浪費」とは、戦争、革命 (内乱)、個人・階級の適応不全を意味し、政治学の目的とはこの「浪費」を抑制し、生じ得る社会的損失・混乱を除去することであるとされる。そして政治学の第二の課題とは「人間性に占める政治的可能性の解放」であり、政治学は新たな人間の創造性を踏まえた体制作りを推し進めるべきであるとされる。具体的には、これまでの政治において恐怖や迷信などに左右されてきた部分を取り除き、より近代的・科学的な知見に置き換えていくべきであるとされる。メリアムはこの新たな政治の仕組み作りについて「再調整」readjustment という言葉で表現する。「世界政府ではないにしても、科学が世界全体を征服し、その巨大な力を無知と偏見に満ちた政府に引き渡し、ジャングルの統治者の手にも実験室の科学が与えられたとしたら、果たしてわれわれはどのような利益を得ることができようか」(Merriam [1925→1970:55=1996:5-6])。メリアムはこのように「政治の科学」の要請とそれに伴う責任の自覚を主張する。

この「政治の科学」による社会の刷新において、メリアムは「政治」と「教育」との関係をどのように位置づけたのだろうか。まず考察の出発点として、教育の普及、とりわけ義務教育の普及によって、政治の前提条件が根本的に変化している点を指摘する。政治はもはや、一部の特権的集団やエリートによって行われるのではなく、一般市民の参加や支持なくしては成立し得ない。この民主化を支えているのは、識字率の向上と教育の普及であり、こうした政治における民主化と教育の普及を無視して政治学を論じることとはもはやできないことが確認される (Merriam [1925→1970:87=1996:24])。

それを踏まえて第9章「政治の傾向」では、この「政治」と「教育」との関係についてより踏み込んだ考察が行われている。ここでメリアムは、「教育」の政治的影響力の増大にもかかわらず、その「教育」の取り組みが科学に基づいて行われぬ点を批

判する。すなわち、政治教育の在り方は今後の国家と政治の有り様を大きく変貌させる可能性が高く、「21年間で、全く新しい政治教育を受け、新しい政治的価値と態度や関心と能力を備えた新しい多数派を形成することができることになる」(Merriam [1925→1970:286=1996:160]) わけだが、それについて何を・どのように教えるべきか未だ明確にされていない。とりわけ「中等教育」secondary education で展開される政治教育は、次世代に大きな影響を与えるものでありながら、その多くが政治的知性の発達や公平な判断を促すようなものになっていない。すなわち、

悲惨なことに、世界の大部分では、若者への教育が科学ではなく政府の偏見の下で行われ、若者は特殊な憎悪と苛立ちに駆り立てられている。政治教育が偏見や憎悪の下で行われる訓練の一種であるならば、政府が行う措置とその達成も低レベルなものにならざるを得ない。無知と偏見に対する闘いにおいて、真の政治学による貢献が人間生活の指針として求められ、有効に発揮されるのはこうした領域以外にはおそくない(Merriam [1925→1970:287=1996:161])。

20世紀初頭のアメリカ国内では「中等教育」での「社会科」Social Studies がカリキュラムとして設定され、この「社会科」を通じて「市民教育」citizenship education が普及していくことになるが、メリアムはこうした取り組みをある程度評価しつつも、その内容には満足していなかった。この点については後述するように、『合衆国における市民教育』(1934)において論じられることになる。

政治教育の不備に関するメリアムの批判は、子どもたちを対象とした「中等教育」だけでなく、大人をも含めた「成人教育」adult education の在り方にも向けられている。メリアムにとって「政治教育」の変革は、アメリカ社会の未来を見据えたものであると同時に、当時のアメリカ社会の政治的危機、端的に言えばデマゴグやプロパガンダにどう対抗するかという危機感に裏打ちされたものであった。この点についてメリアムは、以下のように言及している。

従って現代の緊急的課題は、成人教育、成人への情報伝達、市民精神の糧となる資料、これらをどう組織化するかという点にある。さ

もなければ、ボスや扇動者、いい加減な新聞網、そしてありとあらゆる資金力ある宣伝家^{プロパガンディスト}に翻弄されることになるだろう。近年では事態はより深刻になっている。扇動者は先達の古典的手法を用いているが、それには近代の高度な機械装置と、科学的に製造されたプロパガンダの毒ガスといった特別な武器が付け加えられているのである。組織化と社会心理学は扇動者と協力関係にあり、既にその厄介な力を大幅に増強させている。煽動者と宣伝家が、ボスや収賄屋よりも、デモクラシーがもたらす真の利益や科学の可能性に対する重大な脅威となり得ることは明らかであろう(Merriam [1925→1970:=1996:163])。

このようにメリアムは、煽動者や宣伝家らによる負の政治的影響を鑑みながら、その対抗措置として「成人教育」の重要性を訴える。そしてこの「成人教育」が「中等教育」の延長上にあること、その実現のためには、より効果的な政治調査の確立、政治情報の収集・分析・普及が必要であるとしている(Merriam [1925→1970:293-294=1996:165])。つまりメリアムはここで「政治の科学」の存在意義を、「中等教育」や「成人教育」などでの政治教育の充実に置いており、このことは、本書冒頭で政治学の存在意義を「人間性に占める政治的可能性の解放」に置いたことに通底している。以上のようにメリアムが語る「政治の科学」とは、自然科学的な実験と観察に基づく実証分析や、統計学・心理学のような測定可能・比較可能な分析手法を強調するものの、それは決して価値中立的なものではなく、一つの政治的価値観、すなわちアメリカのリベラル・デモクラシーの再建という枠組みによって成立するものであった。

2 メリアムにおける「市民教育」論の特徴

さて以上確認してきたように、メリアムにおける「政治の科学」とは、精緻で厳密な実証分析それ自体を重視する「方法」よりも、社会をより良き方向へ変革する「手段」——その意味でプラグマティズムに近接する——としての意味合いが強く、それゆえ「政治教育」へと至る道筋を内包するものであった。このように「政治の科学」が「政治教育」へと至る回路を踏ま

えた上で、1930年代以降に展開されるメリアムの「市民教育」civic education 論の特徴について、以下では主として『市民の創造』（1931）『合衆国における市民教育』（1934）を中心に見ていくことにしたい。

2-1 『市民の創造』（1931）と『合衆国における市民教育』（1934）

まず最初に、メリアム「市民教育」論の背後にある中等教育での「社会科」Social Studies 導入の経緯と、その目的の一つとして掲げられた「シティズンシップ教育」citizenship education について確認しておきたい⁵。中等教育の変革を担う中等教育再組織委員会 Commission on the Reorganization of Secondary Education は、1913年に社会科委員会 Committee on Social Studies を指名するが、この社会科委員会が1916年に提出した報告書「中等教育における社会科」The Social Studies in Secondary Education を受けて、中等教育段階での「社会科」social studies が成立していくことになる。この「社会科」の目標の一つとして掲げられたのが、「良きシティズンシップ」good citizenship の育成であり（Dunn [1916:9], cf. 森分 [1994:769-770], 上野 [2013:101-105]）、これを踏まえて1918年に、報告書「中等教育の基本原則」Cardinal Principles of Secondary Education が刊行されることになる。これを期に「中等教育」で取り組むべき主要目標の一つとして、「良きシティズンシップ」の涵養が掲げられ、その実現に向けて「社会科」が主導的な役割を与えられることになる（森分 [1994:772-775]）。こうした「良きシティズンシップ」の育成を目標に掲げる「社会科」の設立は、当時のアメリカ社会の大変動——大量の移民と都市部への人口集中、また急速な産業化と工業化——に対して公立学校がどのように対応するかという問題と不可分な関係にあった。つまり人種や民族、宗教、経済的境遇など多様な出自の人々を、公教育を通じてどのようにアメリカの「市民」に統合していくかという問題と密接な関係にあった。

メリアムの『市民の創造』は、こうした「社会科」を中心とする中等教育での「良きシティズンシップ」の

育成、アメリカ「市民」としての統合という時代状況の中で刊行されたものであり、同書での「市民教育」civic education をめぐる議論も、どのようにして政治的統合を実現できるかという論点から出発している。冒頭でメリアムは、国王や政府が下した命令に人々が従順に従う場合もあれば反発する場合もあり、また政府が解体し体制が変動する中で新たな体制に容易に移行できる場合もあればそうでない場合もあるとし、そうした中で人々を結びつけ繋ぎ止める力、すなわち「忠誠」loyalty や「政治的結束」political cohesion がどのように生じ機能するのかを問題として提起する（Merriam [1931→1966:chp.1]）。そして人間の「忠誠」や「政治的結束」を生み出すために、「市民教育」あるいは「市民訓練」civic training はどのように行われてきたか、またどのような手段が効果的なのかという論点を中心に議論を展開させていく。

『市民の創造』の大きな特色は、こうした「市民教育」や「市民訓練」の在り方を考察する上で、国際比較の手法を取り入れている点にある。同書は「市民教育研究」シリーズの中で「市民訓練の手法に関する比較研究」を主題として刊行されたものであり、同シリーズではイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、オーストリア＝ハンガリー、ソビエトに関する「市民教育」が研究対象として取り上げられている。同書では、社会集団の要素、すなわち地域、エスニック、宗教集団、経済階級といった諸要素がどのような影響力を与えているか（第2-3章）、学校教育、軍隊等の政府機関、愛国主義団体、政党といった組織がどのような役割を果たしているか（第4章）、そして伝統、象徴、出版や映画などのメディアがどのように機能しているか（第5章）について、それぞれ各国の状況を取り上げて比較分析を行っている。

メリアムはこの「市民教育」の国際比較分析を通じて、テーマや論点ごとに各国の違いを指摘すると同時に、共通の要素について分析し論じている。それは第一に、市民的資質について求められるものについて、想定以上に大きな隔たりはなく、何が良い市民／悪い市民かに関して共通要素が見受けられるという点である（Merriam [1931→1966:383-384]）。つまり、服従と

5 19世紀後半から20世紀初頭におけるアメリカ中等教育の改革の概要については、荻谷 [2004→2014] を、それに伴う「社会科」の成立とその目標としての「シティズンシップ教育」については 森分 [1994] 参照。

不服従への賞賛、公務と法に対する敬意、力量、勤勉、正直といった概念が多く、多くの国で市民の資質として求められ、「市民教育」の目的として設定されていると指摘する。第二に、世界的潮流として、以前のように同じ地域や民族による結合や、教会などの宗教的結合よりも、新たな統合装置 device ——学校、政党、メディア、象徴など——の重要性が増しているという点である (Merriam [1931→1966:397-398])。メリアムはとりわけ、旗や歌、儀礼、祝祭日などの「象徴」symbol が古いタイプから新しいタイプに刷新されることでもたらされる意義を興味深く論じており、この点は後述するように、メリアム「市民教育」論の大きな特徴となっている。

1934年に刊行された『合衆国における市民教育』は、この『市民の創造』の研究を踏まえ、中等教育での「社会科」の役割と「市民教育」との関係性を論じたものである。本書は、アメリカ歴史協会 American Historical Association による中等教育での「社会科」に関する調査報告書であり、社会科教育調査報告書 Report of the Commission on the Social Studies の第6巻として刊行された。本書はこのシリーズにおいて、主として「社会科学」social science を代表する立場から「社会科」social studies との関係性を検証するものと位置づけられており (Karl [1974:188])、またそれと共に「市民教育」を取り巻く現状や方向性、目的なども論じられている。

それゆえ本書の特徴としては、学校教育と「市民教育」との関係性が詳しく考察されている点が挙げられる。例えば、学校教育において「技能」skill と「価値」value とを切り離して教えることができるかという問題に対して、社会を支配する「価値」が絶対的なものではなく世代ごとに変化すること、そのことを学ぶ重要性が説かれている (Merriam [1934:36])。また「市民教育」と「社会科」との間だけでなく、「社会科」と他の全ての学校カリキュラムとの間、学校内での生活と学外での生活との間、そして学生生活の歳月と卒業後の歳月との間においても、より緊密な協調関係が必要であると主張している (Merriam [1934:69])。

ただこの「市民教育」が学校内だけで完結するものではなく、社会での教育 (家庭、地域、教会など) と不可分な関係にあり、それゆえ両者の連携を考慮した取り組みが必要であることは以前にも指摘されてお

り、その他にも本書では前著と同じモチーフが繰り返して登場している。例えば、伝統よりも「社会科学」の発展が「市民教育」の成長に重要な役割を果たすこと (第2章)、デモクラシーに伴い「市民教育」が以前よりも重要となったこと、学校卒業後も「成人教育」として継続される必要があることなど (第5章) が以前と同じように強調されている。あるいは「市民教育」において学校が大きな役割を果たすとしても、それは軍隊などの政府機関や政党、また愛国組織らが展開する政治教育と密接な関係にあること、そしてプロパガンダ、大衆組織、象徴主義が巨大な力を有するようになってきたこと (第9章) が論じられている。

2-2 メリアム「市民教育」論の特徴について

このように「市民教育」に関する国際比較分析を行った『市民の創造』と、「社会科学」と「社会科」との関係性を検証したとされる『合衆国における市民教育』とでは研究目的こそ異なるものの、その分析内容や提言においては重なる部分が多い。それゆえ本稿ではこれらを一体的に捉えた上で、メリアム「市民教育」論の特徴について考察していく。この点について以下では、(1)「社会工学」social engineering としての「市民教育」、(2)「象徴主義」symbolism への注目、という二つ論点を中心に論じることにしたい。

(1) 「社会工学」social engineering としての「市民教育」

メリアムが語る「市民教育」civic education は、ほぼ「市民訓練」civic training と言い換えられており、社会変動に際してどのように「市民」を教化し秩序を再構築するかを第一義としている。先述したように、中等教育で「社会科」導入の背景にもアメリカ社会を統合する「市民」像の再構築という文脈があったが、同時にそれは子供たち一人一人が「市民」としてどのように自立し、政治社会にどのように主体的に関わるかを重視するものでもあった。メリアムの議論は、こうした「市民」としての自立性や政治的主体性に関わる記述は希薄であり、その意味において、健全な「市民」育成のための「上から」の「市民教育」という色合いが強い。端的に言えば、それは教育行政を企画し運営するテクノクラートの視点から描き出されており、メリアム自身それを問題解決手段としての「社会工学」

social engineering と表現している。「教育それ自体、人間を組織する技術の飛躍的成長の端的な事例で」あり、「社会工学は多様な方向に発展しており、経済、教育、統治での人類の諸問題をより知的に解決可能なものにしてきた」(Merriam [1934:12])。メリアムはこのように述べ、教育が「社会工学」として技術の飛躍的進歩に伴い進化して行くことで、画期的な社会改革につながる可能性を期待しており、そこではテクノクラート支配に対する躊躇はほとんど見受けられない。

こうした「社会工学」的視点と、アメリカ民主主義の尊重は、メリアムにおいては矛盾することなく同居していた。というのも、「政治の科学」に基づいて「社会工学」の視点から「市民教育」を展開することは、アメリカのデモクラシーを新たな次元で再編し、デモクラシーの敵(端的にはドイツやイタリアのファシズム)から防衛することを意味していたからである。また「上から」の「市民教育」を実践することは、地方自治に委ねられている教育行政と対立する可能性もあるわけだが、メリアムの議論ではそうした対立は正面から論じられていない。先述のようにメリアムは、「市民教育」がローカルな次元での「社会的訓練」と合致する必要があり、その際学校生活と周囲の地域社会との「統合」integration が重要であるとしているが(Merriam [1934:chp.5])、しかしながら、その「統合」において生じる葛藤や対立をどう克服するかは考察の対象外となっている⁶。このような点を鑑みると、メリアムが構想した「市民教育」は、この時期に科学と民主主義との結合を構想した「革新主義」の論者たちの中でも、一つの「社会工学」的発想の強い典型例を示しているように思える⁷。

(2) 「象徴主義」symbolism への着目

メリアム「市民教育」論のもう一つの特徴は、音楽や旗、儀式などが人間心理に与える影響、すなわち「象

徴主義」symbolism の政治的影響に注目している点である。周知のように、メリアムはその著書『政治権力』*Political Power* (1934)において、「象徴」によって人間の情動に訴えかける「ミランダ」miranda と、正統性を付与する神話・イデオロギーである「クレデンタ」credenda という用語によって政治権力のリアリティを描写したが、同書ではそれと同時に、この「ミランダ」「クレデンタ」による市民教育への影響——「100パーセントの公民」を作り出そうとする市民教育の体系——についても注意を促していた(Merriam [1934→1964:133=1973:上188])。この「ミランダ」による情動的働きかけ、すなわち音楽や儀式などの「象徴」を通じた政治的教化については、『市民の創造』や『合衆国の市民』において既に分析の対象とされており、現代における「市民教育」の大きな特徴として論じられている。

メリアムは「市民教育」の現代的潮流を論じる中で、学校や政党組織での教化、メディアの活用と並んで「象徴主義」の重要性を指摘する。この点に関して例えば「象徴主義が近代の市民訓練ではもはや意味が無いと結論づけるのは大きな誤り」であり、「逆に、それはどのような教育システムでも際立った価値を有し、政治コミュニティでの管理プランを強化する重要な要素となり得る」と語っている(Merriam [1931→1966:350])。かつて国王や貴族が支配した時代では、旗や音楽、祝祭日、儀礼などの「象徴」を通じて、人々の情動に訴えかけ、それが社会を統合すると同時に権力者に威厳を与えていたが、民主的な社会でもこうした「象徴」は新たに再編成されながら継承されている。つまり「新たな祝日と記念日、新たなデモ行進、新たな音楽と歌、新たな勲章と制服は、古いものにとって代わり、既存の利害や感情を強化する」。そして「これらは、個人による政治宗教的な性格を一層失い、群衆心理学の色合いを一層帯びる傾向にある」(Merriam [1931→1966:316])。メリアムはこのよう

6 この点について、例えば『市民の創造』の編者ジョージ・Z・フェレディは以下のように語っている。「メリアムは熱心にデモクラシーを信奉していたが、しかし地方政府には多様な腐敗があると躊躇せずに決めつけていたし、また効率性(efficiency)を高めるために、地方でも連邦でも広域ユニットを推奨することに躊躇しなかった」(Fereday [1966:7])

7 この点に関して言えば、ジョン・デューイの政治教育論と対比すると、その相違が明らかになる。例えばデューイもメリアム以上に「教育」における「科学」の重要性を強く意識していたし、またメリアムの側でも「民主主義は統治の形態であると同時に生活の様式である」(Merriam [1934:xi])と語るなど、デューイを彷彿させる記述を行っている。この点は稿を改めて論じることにした。

に「象徴主義」のもたらす政治的影響、すなわち「ミランダ」が現代の民主社会でも生き続けているだけでなく、より一層力強さを増していることを「市民教育」において注目するのである。

このような文脈でさらに重要なのは、メリアムがこの「象徴主義」を危険視して、「市民教育」から排除しようとするのではなく、それを有効活用しようとしている点である。例えば、

それゆえ、象徴 (the symbolic) という偉大な宝を、ステレオタイプ化されたお定まりの歴史的過去が用いてきたものに委ねてしまう必要は全くない。移行期には、精巧な儀式主義への反発が生じるのは避けられないが、しかし将来的には、市民教育の過程において、象徴や儀式をより有効活用するために洗練を行う際立った可能性がある。将来においては、政治的象徴をより科学的に研究し、公式なものだけでなく非公式なものでも、市民訓練においてより大規模に用いる可能性があるかもしれない (Merriam [1931→1966:355] 強調は引用者)。

メリアムはここで「象徴主義」の危うさに触れながらも、それを「市民教育」から取り除くのではなく、「科学的に」改良し取り入れることで、新たな可能性を提示しようとしている。この政治的象徴の科学的研究がどのようなものか、またそれを「市民教育」においてどのように有効活用するかについてメリアムは具体的に明らかにしていない。メリアムのこうした議論の背後には、ドイツやイタリアでのファシズムの展開、その「象徴」を駆使した大衆運動に対する危機感があることは容易に想像できる。この点について、メリアムが科学的分析の進展を楽観的に期待したのかどうかは定かではないし、またこうした試みは、先述の「社会工学」的視点と結びついた場合により危険度を増す——木乃伊取りが木乃伊になる——ことになるだろう。しかしながら、この「象徴主義」の危うさを見据えた上で、それでも敢えて「市民教育」に取り入れようとした点にこそ、メリアムの議論の独自性として注目すべきであると思うのである。

結び —— 遺された課題

以上本稿は、チャールズ・E・メリアムの「市民教育」論について、それがメリアム政治学における理論と実践という文脈において、「政治の科学」と不可分な関係にあることを明らかにしてきた。またその「市民教育」論の特徴について、当時の中等教育「社会科」を通じた「シティズンシップ教育」を踏まえた上で、「社会工学」的発想に基づく「上から」の「市民教育」という論点と、人間の情動へ働きかける「象徴主義」への着目という論点から議論を行ってきた。本論でも指摘したように、メリアムは「政治の科学」に基づく「市民教育」を提唱しながらも、それを価値中立的な普遍的なものとして構想したわけではない。メリアムもまた他の「革新主義」の教育者や思想家——例えばチャールズ・ビアードやジョージ・カウンツ、ジョン・デューイやウォルター・リップマンら——と同様に⁸、アメリカのリベラル・デモクラシーをどう再建するかという危機感を共有しており、その意味で「市民教育」論の根底にはアメリカニズムの問題が存在していた。本論ではそうしたメリアムの危機感が投影されたものを端的に表すものとして、「社会工学」的発想と、「象徴主義」への着目という論点をその特徴として抽出し、やや批判的に論じてきたつもりである。このメリアムにおけるアメリカニズムの問題は、「事実」と「価値」をめぐる問題でもあるが、本稿では紙幅の制約もあり十分に論じることができなかった。この「市民教育」とアメリカニズムをめぐる問題については、今後稿を改めた上で考察したいと思う。

8 メリアムとビアードの政治教育論の比較としては、中山・森 [1988]、Karl [1974:chp.10] を参照。デューイの政治教育論を論じたものは多数あるが、差し当たりリップマンとの比較を試みたものとしては、石田 [2015] を参照。

文献

チャールズ・E・メリアム関連文献

- Merriam, Charles E. , 1903, *A History of American Political Theories*, MacMillan. = 1982-1983 中谷義和(訳)『アメリカ政治思想史』(I,II) 御茶の水書房.
- —, 1921, "The Present State of the Study of Politics", in *The American Political Science Review*, Vol. 15, No. 2, pp. 173-185.
- —, 1923, "The Chicago Citizenship School", in *The Journal of Social Forces*, Vol. 1, No. 5, pp. 600-601.
- —, 1925→1970, *New Aspects of Politics*, The University Chicago Press. = 1996, 中谷義和(監訳)『政治学の新局面』三嶺書房.
- —, 1926, "Progress in Political Research" in *The American Political Science Review*, Vol. 20, No. 1, pp. 1-13.
- —, 1931→1966, *The Making of Citizens: A Comparative Study of Methods of Civic Training*, University of Chicago Press.
- —, 1934, *Civic Education in the United States*, Scribner.
- —, 1934→1964, *Political Power*, Collier Books. = 1973 齋藤眞・有賀弘(訳)『政治権力：その構造と技術』(上/下) 東京大学出版会.

その他の文献

- Crick, Bernard, 1959, *The American Science of Politics: Its Origin and Condition*, Routledge & Kegan Paul. = 1973 内山秀夫・梅垣理郎・小野修三(訳)『現代政治学の系譜』時潮社.
- Dunn, Arthur William (ed.), 1916, *The Social Studies in Secondary Education: Report of The Committee on Social Studies of the Commission of the Reorganization of Secondary Education of the National Education Association*, Bureau of Education, Bulletin, no.28.
- Fereday, George Z. , 1966, "An Introduction" in Merriam 1931→1966, pp.1-23.
- 荻谷 剛彦, 2004→2014, 『増補 教育の世紀：大衆教育の源流』ちくま学芸文庫.
- 石田 雅樹 2015「ウォルター・リップマンにおける二つの政治教育論：政治知識の向上か、精神の陶冶か」『宮城教育大学紀要』vol. 50, pp.57-67.
- Karl, Barry D. , 1974, *Charles E. Merriam and the Study of Politics*, The University of Chicago Press.
- 森 眞砂子, 2002, 「チャールズ・E・メリアムの政治理論 - 日本における受容：その端緒と経緯を中心に（政治の理論と動態分析）」『政経研究』（日本大学法学会）vol.39（3）, pp.819-847.
- 森分 孝治, 1994, 『アメリカ社会科教育成立史研究』風間書房.
- 中谷 義和, 1995, 「メリアム政治学の脈絡化 - ひとつの解釈」『立命館法學』（立命館大学法学会）vol.241, pp.648-676.
- 中山 政夫；森 眞砂子, 1988, 「チャールズ・E.メリアムの市民教育——チャールズ・A.ピアードと比較を中心に」『政経研究』（日本大学法学会）vol.25, pp.45-102.
- Smith, Mark C., 2007, "A Tale of Two Charlies: Political Science, History, and Civic Reform, 1890-1940", in Robert Adcock, Mark Bevir (eds.) *Modern Political Science: Anglo-*

American Exchanges Since 1880, Princeton University Press, pp. 118-136.

- 上野 正道, 2013, 『民主主義への教育：学びのシニシズムを超えて』東京大学出版会.
- 内田 満, 1995, 「1920年代メリアムの政治学」『早稲田政治経済学雑誌』（早稲田大学政治経済学会）vol. 324, pp.35-60.
- 横尾 恒隆, 2013 『アメリカにおける公教育としての職業教育の成立』学文社.

【本研究は、科学研究費・基盤研究B「〈政治リテラシー〉の理論的研究と政治学教育への実践的展開」（JP26285028）、並びに基盤研究C「ジョン・デューイの「教育公共性」に関する教育政治学的研究」（JP18K02270）の研究成果の一部である。】

（平成30年9月28日受理）

